

## 中国の教育NGOによる「希望プロジェクト」 -- 貴州省と広東省の比較分析

著者	申 荷麗, 松井 範惇
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	48
号	7
ページ	50-71
発行年	2007-07
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00041015">http://doi.org/10.20561/00041015</a>

# 中国の教育NGOによる「希望プロジェクト」

——貴州省と広東省の比較分析——

しん か れい まつ い のり あつ  
申 荷 麗・松 井 範 惇

はじめに

- I 貴州・広東両省における「希望プロジェクト」
- II 「希望プロジェクト」受益生徒の調査と比較分析
- III 「希望プロジェクト」の問題と課題  
おわりに

## はじめに

1990年以降の世界の教育開発は、ジョムティエン・ダカール行動枠組み<sup>(注1)</sup>のもとに、「万人のための教育」(Education for All: EFA)が重要な目標となっている。これは、UNESCO (国連教育科学文化機関)、UNICEF (国連児童基金)やUNDP (国連開発計画)のミレニアム開発目標(MDGs)にも取り入れられ、国際的な取り組みの明示的な方向性を与えるものとなっている。そのなかでも重要なのが基礎教育であり、それに関連する目標の達成は各国政府の責務であり、国際社会全体の課題でもあることが確認された。政府の責務とは、政府が公共財としての教育サービス提供に際して、一国内で地域間における大きな差があってはならないということであろう。

中国では、1986年から「9年制義務教育」の実施を目指して以来、義務教育の段階的普及、EFA目標達成に向けたさまざまな取り組みが行われてきた。しかし、義務教育の「地方責任制」<sup>(注2)</sup>に基づいて、義務教育に関する管理責

任と財政負担は県と郷・鎮政府に移譲された。したがって、地域間(省と省の間、および同省内の県と県の間)、都市と農村間の格差が大きいため、地域の経済力の差が地域の教育財政力の格差になって表れ、義務教育の普及にもアンバランスが生じている。2000年の時点で、経済発展に取り残された中西部の貧困地域では、教育予算の不足、教員の不足、校舎の老朽化などの理由によって義務教育普及率はまだ低い。2003年現在でも、全国で小学校に入学できない学齢児童が142万人<sup>(注3)</sup>を超え、貧困家庭の児童は一度入学しても、中途退学の可能性が高いのが現状である。入学率9割以上、在学率6割、卒業率3割といういわゆる「九・六・三現象」が農村で広範にみられる[李 2000, 258]。

そのような背景のなかで、1980年代後半から、さまざまな教育援助NGOは貧困地域で公的な学校教育を補完したり、ノン・フォーマル教育を提供したりして、新たな教育開発の担い手になっており、政府の補完的、補助的な役割を果たしている。そして、NGOによる教育援助活動は、農村貧困地域における義務教育の普及、およびEFA目標に向かって貢献している。本稿では、NGOによる教育援助の実例、「希望プロジェクト」を取り上げ、特に地域および受益者に焦点を当て分析、考察を行うことにする。

中国青少年発展基金会<sup>(注4)</sup>(China Youth De-

velopment Foundation : CYDF) による「希望プロジェクト」(Project Hope) は、1989年に発足してから2004年までの15年間に、国内外から25億元以上の寄付金を受け入れ、260万人以上の農村貧困家庭の児童を復学させ、貧困地域で「希望学校」1万266校を建設した。日本やアメリカなど、またUNICEF、世界銀行などの国際機関による海外からの教育協力も「希望プロジェクト」に貢献している。「希望プロジェクト」による教育援助活動は貧困地域における教育の量と質の向上に貢献し、かつ1990年代中国においてもっとも幅広い参加がみられたことから、社会的に影響が大きい公益事業として注目されている [申 2006, 324]。

近年中国の国内外で、「希望プロジェクト」に対する関心が高まっており、さまざまな研究が展開されてきている。1997年11月に、貧困問題・NGO研究専門家康曉光の著書『創造希望——中国青少年發展基金会研究——』、『希望工程調査報告』が発行され、中国初の「希望プロジェクト」専門研究書として注目された。1999年10月には、中国青少年發展基金会とUNDPにより国際シンポジウム「希望工程和中国NPO的發展国際研討会」(International Conference on the Development of Non-profit Organizations and China Project Hope) が北京で開催され、多くの論文が発表された。例えば、康 (1999)、中国科技促進發展研究中心 (1999)、顧 (1999)、李 (1999) などがあげられる。それらの研究の多くはNGOとしての中国青少年發展基金会の組織的發展および「希望プロジェクト」の活動や効果を評価したものである。康 (1997b)、中国科技促進發展研究中心 (1999) では、寄付者(団体・企業と個人)、学校および行政関係者、都市

市民等を対象に全国的な調査を行い、さまざまな面から「希望プロジェクト」を評価したものとして重要な意義がある。

日本では、1990年代から中国「希望プロジェクト」への教育援助活動が活発に行われてきている。康 (1997) によると、海外華人以外の寄付はおもに日本、アメリカ、オランダ3国からである。「日本からの個人・民間団体の寄付は欧米よりはるかに多い」[康 1997a, 284]。「希望プロジェクト」にかかわる日本の民間団体はいくつも存在している<sup>(注5)</sup>。しかし、「希望プロジェクト」を対象とする研究はきわめて少ない。例えば、関連の日本語文献としては、柯・門脇 (2000)、坂本 (2004) 等数編程度しかない。しかも、これらの研究は、ほとんど「希望プロジェクト」の動向の紹介およびある一面の事例に焦点を当てたものである。

現在、「希望プロジェクト」は、全国31省、自治区、直轄市にそれぞれ管理機構を設置し、各省では貧困地域の教育条件の改善や貧困家庭の児童の復学を資金的に援助する活動を展開してきている。しかし、「希望プロジェクト」の実施地域および受益生徒を対象とした研究はきわめて少ないのが現状である。特に、これまでの「希望プロジェクト」に関する研究では、地域間の比較研究はまったくなかった。「希望プロジェクト」の実施には、各地ではどんな援助のあり方と特徴があるのか、受益生徒がどのような問題や希望と意見を抱えているのか等、これらの地域的な活動実態や問題は十分に明らかにされていない。そこで本稿では、貴州省と広東省という西部と東部の代表的な省を取り上げ、両地域における「希望プロジェクト」を考察し、受益生徒を対象にしたアンケート調査を行った。

これにより、実施地域における活動現状、特徴を浮き彫りにし、受益生徒の「希望プロジェクト」に対する評価、彼らの生活、勉学状況、抱える問題および今後の援助課題を明らかにする。

以下、本稿では第Ⅰ節で対象とする両省の「希望プロジェクト」の概況と特徴についてふれる。第Ⅱ節は、受益生徒に対するアンケート調査の結果に基づき、貴州省生徒と広東省生徒の視点からの比較分析を行う。第Ⅲ節では、受益生徒から出された「希望プロジェクト」にかかわる問題点と、両省における課題を考察する。おわりにでは、本稿の要約と結論を示す。

## I 貴州・広東両省における「希望プロジェクト」

本節では、1人当たりGDPでは31省中でもっとも低い西部の貴州省と、GDPでは第1位、1人当たりGDPでは第6位の東部の広東省を対象地域とし、両省における「希望プロジェクト」を考察し、その活動状況と地域的特徴を明らかにする。

### 1. 調査対象地域

貴州省は中国の西南部に位置し、2004年末の総人口は3903万7000人であり、そのうち農村人口は2877万8000人で全体の73.7パーセントを占める。少数民族が集中している省で、その人口は省全体の37.9パーセントを占める。経済的には中国でもっとも遅れた地域で、2004年現在、1人当たりのGDP、1人当たりの農民純収入は31の省レベル行政区のなかで一番低く、中国の最貧困省として知られている。

広東省は中国大陸ではもっとも南に位置し、中国の「南玄関」といわれている。省南部に位

置する深圳市は、全国的にもっとも早く対外開放政策を実施した地域として知られている。2004年末の省総人口は7804万8000人で、農村人口は3973万5000人と全体の50.9パーセントを占める。省レベルのGDPは31の省レベル行政区のなかで第1位である。しかし、省内における都市と農村の格差、および地域間の格差がみられ、教育の欠如など人間貧困の問題も依然として存在している。2000年、第5回全国人口センサスの結果によると、広東省における6歳以上の未就学人口は396万人（未就学率は5パーセント）となっている。そこで、広東省における遅れた地域で「希望プロジェクト」による援助活動が実施されてきている。

表1に示された所得と人間開発指標から両省の地域差を読み取ることができる。

所得からみれば、1人当たりGDPが広東省は1万9707円で、貴州省の4215元より4.7倍高くなっている。1人当たりの農民純収入も広東省は貴州省の2.5倍となっている。人間開発指数HDI<sup>(注6)</sup>からみると、広東省は人間開発が高位国の水準(>0.8)に属し、貴州省は人間開発が低位国の水準(<0.5)にあることを示しており、両省の地域差が顕著にみられる。

### 2. 両省義務教育段階における就学・進学率の推移

義務教育段階の教育普及率を比較すると、広東省の就学・進学指標のいずれも、貴州省より高く(図1、図2を参照)、東部・西部の地域間で教育格差がみられる。小学校就学率からみれば、広東省では1990年の時点でほぼ普及(99.3パーセント)したが、貴州省では1990年の88.8パーセントから、2004年の97.8パーセントまで上昇したものの、その普及は遅れている。2004

表1 貴州・広東両省に関わる所得および人間開発指標

所得指標	人口 (万人)	GDP (億元)	1人当たり GDP(元/人)	都市民1人当たり 可処分所得(元)	農民1人当たり 純収入(元)	国家 貧困県	農村貧困 人口(万人)	農村貧困発 生率(%)
貴州省 (西部)	3903.70 (15位)	1591.90 (26位)	4215 (31位)	7322.05 (31位)	1721.55 (31位)	50県	289.8	8.74
広東省 (東部)	7804.75 (3位)	16039.46 (1位)	19707 (6位)	13627.65 (4位)	4365.87 (6位)	なし	n.a.	n.a.

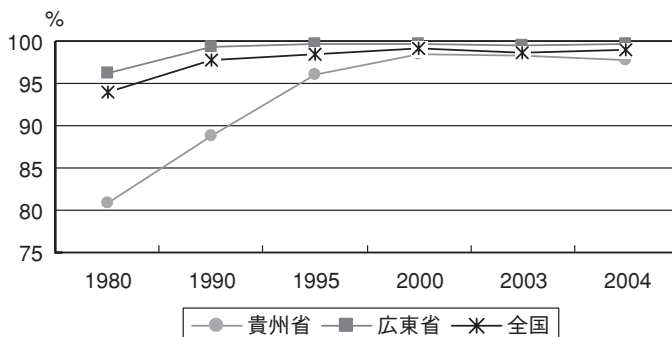
  

人間開発 指標	HDI	就学・進学率(%)			平均寿命(歳)	6歳以上の未就 学人口と比率	15歳以上人口における非識字 と半非識字率(%)
		小学校	中学	高校			
貴州省 (西部)	0.494 (30位)	97.8	96.0	42.2	65.96 (29位)	529万人 未就学率16.9%	10.05 (男性) 24.19 (女性)
広東省 (東部)	0.814 (4位)	99.66	97.41	n.a.	73.27 (4位)	396万人 未就学率5%	2.84 (男性) 11.02 (女性)

(出所)『貴州統計年鑑2005』；『広東統計年鑑2005』；『中国統計年鑑2005』により筆者作成。HDIのデータは牧野(2001, 147)による。

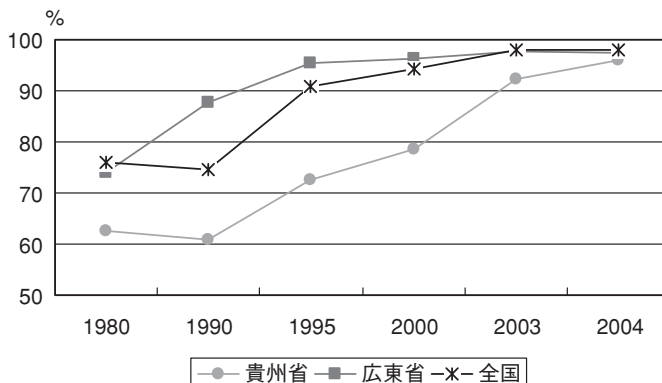
(注)括弧内の各指標の順位は、全国31の省レベル行政区のなかでの順位を示す。

図1 貴州・広東両省における小学校就学率(1980~2004年)



(出所)『貴州統計年鑑2005』488-489；『広東統計年鑑2005』454；『中国統計年鑑2005』より筆者作成。

図2 貴州・広東両省における中学への進学率(1980~2004年)



(出所)『貴州統計年鑑2005』488-489；『広東統計年鑑2005』454；『中国統計年鑑2005』より筆者作成。

年現在、貴州省では、なお小学校に入学できない学齢児童が2.2パーセントを占め、9万5600人いる<sup>(注7)</sup>と推計される。省内における貧困県の一部では、教育予算の不足、教員および校舎の不足は、義務教育の普及や教育の質確保に大きな障害となっている。2004年「貴州省児童発展計画(2001-2010年)」監測統計公報によると、2003年末現在、貴州省における14貧困県では、9年制義務教育がまだ達成されていない<sup>(注8)</sup>。

### 3. 両省「希望プロジェクト」の活動概況と特徴

#### (1) 貴州省での活動概況と特徴

貴州省では、1991年に貴州省青少年発展基金会在が設立された。2005年8月現在、国内外から2億元以上の寄付金を受け入れ、10万3000人以上の貧困家庭の児童を復学させた。また、省内貧困地域で老朽化した校舎の改善、新校舎建設にあわせて、「希望学校」1048校が建設された。「希望小学校教師研修」プロジェクトを通して、360名の教師が研修を受けた[貴州省青少年発展基金会ホームページ]。「希望プロジェクト」は、貴州省における初等教育の質を向上させ、9年制義務教育の普及を促進した。貴州省における「希望プロジェクト」の実施には、次の特徴がある。

第1に、義務教育の普及および小中学校校舎の建築、改善を中心とする。他の省、特に東部地域と比べて、貴州省における各段階の教育は遅れている。図1と図2に示されるように、1990年の時点で、小学校就学率と中学への進学率はそれぞれ88.8パーセント、60.8パーセントで、特に、農村地域における貧困家庭の子どもが学校に行くことができず、未就学・中退児童が多

く存在していた。そのため、「希望プロジェクト」による援助活動はおもに未就学・中退児童の復学および新校舎の建築と老朽化した校舎の改善を重点としてきた。「希望プロジェクト」による「教育施設の改善」については、2005年11～12月の現地調査でも、貴陽、銅仁地区、黔东南州等各地でみられた。調査に同行した貴州省扶貧専門家は、「この貧困地域では、一番立派な建物は学校だ。そのほとんどが国内外団体の援助により建設されたものだ」というていた。

第2の特徴は、貴州省における「希望プロジェクト」は、国内の他の地域、おもに東部地域から多くの支援を受けていることである。例えば、1996年から、東部の深圳(広東)、青島(山東)、大連(遼寧)、寧波(江蘇)からの「対口支援」(豊かな東部の省が貧しい西部の省とペアを組んで行う支援)<sup>(注9)</sup>を受け始めた。4つの地域からの教育援助により、273校の校舎の修繕、新築が完成し、1万4000人の未就学・中退児童が就学、復学した[冉・聶 2000, 46]。貴州省青少年発展基金会在が仲介・中間支援組織として、豊かな東部、中高収入層から集めた寄付金を省内貧困地域、貧困層へ移転させ、地域間の再分配の機能を果たしている。

第3に、貴州省の「希望プロジェクト」には国際組織、海外NGOなどによる国際教育協力も大きな役割を果たしている。例えば、1992～2005年の13年間に、貴州省貴陽市では「希望学校」116校が建設された。そのうち、日本、アメリカ、香港などからの教育援助により57校が建設され、それらは全市「希望学校」の49パーセントを占めている[貴陽市教育局 2005, 3]。2005年現在、海外から1081万5000元以上の寄付

金を受け入れ、寄付金総額の46.7パーセントを占めている [貴陽市教育局 2005, 3]。

### (2) 広東省での活動概況と特徴

広東省青少年発展基金会は1994年に設立された社会団体である。2004年12月末現在、2億8000万円の寄付金を受け入れ、貧困家庭の学生（小・中・高校および大学生）11万人を援助し、465カ所の希望学校を建てた [広東省青少年発展基金会ホームページ]。1994年、広東省青少年発展基金会は全国初の「希望プロジェクト建設賞」を受賞し、2005年には「広東省先進民間組織」に選ばれた。

広東省青少年発展基金会には、希望プロジェクト奨学基金、「扶孤助学基金」（孤児を扶助するための奨学基金）、民営企業奨学基金、警察殉職者の子女に対する奨学基金、培英プロジェクト基金（貧困大学生に対する援助基金）など9つの奨学基金が設けられている。広東省における「希望プロジェクト」の実施については、次のような地域の特徴がうかがえる。

第1に、援助活動は初等・中等教育段階にとどまらず、優秀な学生に対しては、高校、大学段階での援助も続けている。特に、貧困大学生を援助する活動が実施され、大学教育まで援助し続けている。2001年末現在、「希望プロジェクト」による援助を受けた貧困大学生は2035名に達している。

第2に、省の都市部、発達した地域から農村部、遅れた地域への教育援助が行われている。また、遅れている西部地域への「対口支援」が1996年から始まり、広東省は東部の豊かな地域として、広西チワン族自治区、貴州省およびチベットなどの「希望プロジェクト」支援活動を行ってきている。例えば、1996年に、広東省青

少年発展基金会による西部地域への教育協力の下で、チベット、新疆、内モンゴル等の遅れた西部地域で「希望小学校」8校が建てられた。また、1998年に、広東省青少年発展基金会は375万円の援助金を提供し、広西チワン族自治区で「希望小学校」11校を建て、4000名の貧困家庭の子どもを援助した [広東省青少年発展基金会 2005]。

第3に、孤児あるいは片親の貧困家庭の学齢児童に対する援助を行っている。1999年に「扶孤助学基金」が設けられ、孤児と片親の貧困家庭の子ども890名が最初の受益者となった [広東省青少年発展基金会 2005]。

第4に、2004年から広東省「希望プロジェクト」は都市に在住する貧困家庭の「農民工」子女をも対象とし、4都市（広州、深圳、東莞、佛山）においてその援助活動が実施されてきている。2004年に、「農民工」子女2000名を最初の援助対象にして、毎学期に1人当たり600円の援助金を提供し、小学校卒業まで援助し続けることにしている [広東省青少年発展基金会 2005]。

以上から両省「希望プロジェクト」の地域的な特徴を表2にまとめた。

実施範囲、援助対象からみれば、貴州省は被援助省として「希望プロジェクト」はおもに外部（中国東部、国際協力）からの援助を受けながら、省内で実施されている。それに対して、広東省における「希望プロジェクト」は省内貧困地域への援助を実施すると同時に、西部への教育協力も行っている。援助の重点からみると、貴州省では、義務教育の普及を中心とするのに対して、広東省では、義務教育、中等後期教育段階にとどまらず、大学に進学する貧困学生へ

表2 貴州・広東両省「希望プロジェクト」の地域的な特徴

「希望プロジェクト」	貴 州 省 「省内援助中心型」	広 東 省 「省内・対外協力並存型」
実施範囲	・おもに省内における国家貧困県 (50県)	・省内における農村貧困地域 ・「対口支援」地域（広西チワン族自治区、 貴州省）への教育協力 ・他の遅れた西部地域への教育協力： 例えば、チベット、新疆、内モンゴル等
援助対象	・おもに省内貧困農家の子ども	・省内貧困農家の子ども ・省内に在住する「農民工」の子ども ・「対口支援」地域および他の西部地域にお ける貧困農家の子ども
援助の重点	・義務教育の普及 ・校舎の建築と改善（1048校）	・義務教育・中等後期教育の普及 ・貧困大学生への支援 ・校舎の建築と改善（465校）

（出所）筆者作成。

の援助も進められてきている。そのなかで、校舎の建築と改善という点からみると、貴州省では、「希望小学校」1048校が建設、改築され、広東省の倍以上である。今なお国家貧困県を50県も抱えている貴州省（省内の県および県レベルの市、区は全部で88）においては、省内貧困地域における校舎の不足や老朽化等は義務教育の普及を妨げるひとつの要因である。そこで、援助活動は貧困家庭の子どもへの直接援助とともに、学校建設、修繕に力を入れており、2005年現在、県平均11.5校の「希望小学校」が建設、改築されている。一方、広東省では、「希望小学校」の建設、改築は県平均3.1校にとどまっている。

筆者はこれら貴州省、広東省における実施現状をそれぞれ「省内援助中心型」と「省内・対外協力並存型」モデルと呼ぶ。以上のような「希望プロジェクト」の特徴と実施モデルは他の西部と東部の省比較においても存在していると考えられる<sup>(注10)</sup>。

## II 「希望プロジェクト」受益生徒の調査と比較分析

### 1. 調査の実施概要

「希望プロジェクト」は、おもに、貧困農民家庭の児童を援助対象としている。ここでは、「希望プロジェクト」の援助を受けた小中学生に対するアンケート調査に基づき、その結果の分析を行う。本調査の目的は、受益生徒の学習、生活状況および満足度をみताうえで、援助活動に対する受益生徒の評価により、対象地域における援助活動の成果や問題点、ならびに今後の課題を両省で明らかにすることにある。

調査地域：本研究では、貴陽市と広州市をそれぞれ貴州省と広東省の代表地区として、両地区で受益生徒に対するアンケート調査を行った。表3は調査地区にかかわるいくつかの指標を示している。所得からみれば、広州市では、1人当たりGDPは6万847元で、貴陽市の1万2683



表3 調査地区に関わる指標 (2004年)

	調査地区					調査地区			
	貴陽市	雲岩区 (市中部)	烏当区 (市中部)	花溪区 (市南部)	息峰県 (市北部)	広州市	天河区 (市中部)	花都区 (市北部)	従化市 (市北部)
人口(万人)	350.86	55.23	30.73	32.36	26.05	737.67	63.07	62.84	53.58
1人当たりGDP(元/人)	12,683	22,888	17,189	11,306	7,297	60,847	129,972	40,287	19,358
1人当たりの農民純 収入(元)	2,809	4,293	3,144	2,906	2,092	6,625	n.a.	6,319	4,363
農村絶対貧困人口(人)	73,400	100	5,300	8,100	13,500	なし	なし	なし	なし
農村絶対貧困発生率(%)	3.9	0.3	2.4	3.4	6.5				

(出所)『貴州統計年鑑2005』；貴陽市統計局(2005)；『広東統計年鑑2005』；『広州統計年鑑2005』；広州市統計局(2005a, b)；『天河年鑑2005』より筆者作成。

(注)貴陽市(6市区1市3県)における3市区1県,広州市(10市区2市)における2市区1市を対象地区とした。

元より4.8倍高くなっている。1人当たりの農民純収入も広州市のほうが2.4倍高く、西部と東部における都市間の格差を読み取ることができる。ここでみられる貴陽市と広州市の両市間における所得格差の倍率(4.8倍, 2.4倍)は前述した貴州省と広東省の両省間における所得格差の倍率(4.7倍, 2.5倍)とほぼ同じであった(第I節を参照)。

表3にみられるように、2004年現在、貴陽市は7万3400人の農村絶対貧困人口<sup>(注11)</sup>を抱えている。広州市では、農村絶対貧困人口はなくなったが、それにもかかわらず、教育の欠如等人間貧困の問題を抱えており、子どもの未就学や中退が依然として存在している。『広州統計年鑑2005』によると、2004年に、小・中・高校中退人数はそれぞれ723人、4202人、1481人であった。

調査対象およびアンケート配布・回収方法：貴州大学教育学部、貴州省教育委員会関係者、広東省教育専門家、広東省教育委員会関係者に依頼し、上述した調査地区において援助を受けている小・中学生206名(貴州省106名、広東省

100名)を任意に抽出してもらった。アンケート配布・回収に関しては、受益生徒の在学する学校の担任教員に依頼し、アンケート用紙を配布、回収してもらった。回収数は206、うち有効回答数は202(貴州省103, 広東省99)であった。

アンケート調査の実施期間：2005年12月～2006年3月。

## 2. おもな調査項目と結果

### (1) 調査対象の属性と家庭状況

調査対象の性別では、貴州省は男子、女子生徒がそれぞれ57.4パーセント、42.6パーセントで、広東省はそれぞれ42.4パーセント、57.6パーセントである。生徒の年齢と学年では、7歳から17歳までの小・中学生で、小学校1年から中学3年までに在学している。調査対象の家庭状況については、次の親の職業、教育水準および収入からみてもみる。

親の職業について、省別回答の割合でみると、貴州省は「農業」(父親81.6パーセント, 母親86.6パーセント)がもっとも高く、「出稼ぎ労働者」(父親12.2パーセント, 母親11.3パーセント), 「無職・失業」(父親2.0パーセント, 母親2.1パーセ

## 現 地 報 告

ント)が続いた。広東省でも「農業」(父親67.8パーセント, 母親39.0パーセント)の割合がもっとも高く, 次いで「無職・失業」(父親22.0パーセント, 母親30.5パーセント), 「出稼ぎ労働者」(父親8.5パーセント, 母親29.3パーセント)となっている(表4参照)。広東省では, 片親の家庭は調査対象の45.3パーセントを占めており, そのなかで, 母子家庭は79パーセントの高い割合を占めている。このことから広東省において, 「出稼ぎ労働者」の母親が高い割合で現れていると考えられる。農村絶対貧困人口がほぼなくなり, 比較的豊かな広東省においては, 無職・失業者や母子家庭等相対的弱者層をおもな援助対象としている。広東省における調査対象は, 調査地区に居住する貧困農民家庭の子どものみで, 外来の「農民工」の子どもは含まれていない。

親の教育水準については, 小卒と中卒が圧倒

的に多い。貴州省では小卒(父親50.0パーセント, 母親50.5パーセント)がもっとも多く, 次いで中卒(父親39.2パーセント, 母親34.7パーセント)が続いた。広東省では小卒(父親32.8パーセント, 母親34.5パーセント)に比べて中卒の割合(父親42.8パーセント, 母親47.6パーセント)が高かった(表5参照)。

収入状況については, 「低」および「やや低い」の割合は, 広東省では87.9パーセントで, 貴州省の44.1パーセントより大きかった(表6参照)。比較的豊かな広東省における貧困層は, 自分の収入状況が低いと考える傾向がみられた。それに対して, 農村絶対貧困発生率の高い, 貧困問題が集中している貴州省では, 所得貧困が依然普遍的に存在しているなか, 貧困層であっても, 収入状況が主観的には中程度だと考えている(50.1パーセント)と思われる。

以下では, 大きく6項目に分け, アンケート

表4 親の職業

		(%)					
		公務員	企業従業員	自営業	農業	出稼ぎ労働者	無職・失業
貴州省	父親	1.02	2.04	1.02	81.63	12.24	2.04
	母親	0.0	0.0	0.0	86.59	11.34	2.06
広東省	父親	0.0	0.0	1.69	67.79	8.47	22.03
	母親	0.0	1.19	0.0	39.02	29.27	30.49

(出所) 筆者作成。

表5 親の教育水準

		(%)						
		非識字	小学未卒	小卒	中卒	高卒	中等専門 学校卒	短大卒と その以上
貴州省	父親	0.0	0.0	50.0	39.21	10.78	0.0	0.0
	母親	0.0	7.92	50.49	34.65	6.93	0.0	0.0
広東省	父親	0.0	15.62	32.81	42.81	9.37	0.0	0.0
	母親	3.56	10.71	34.52	47.61	2.38	1.18	0.0

(出所) 筆者作成。

表6 家庭の収入状況

(%)

	低	やや低い	中くらい	やや高い	高い
貴州省	24.51	19.60	50.97	4.90	0.0
広東省	23.23	64.64	12.12	0.0	0.0

(出所) 筆者作成。

表7 援助金の受給年数比率の区分

(%)

	受給年数比率の区分		
	低 0.01~0.29	中 0.3~0.59	高 0.6~1.0
貴州省	8.79	29.67	61.54
広東省	36.47	25.88	37.65

(出所) 筆者作成。

(注) 受給年数比率=受給年数/在学年数。

調査の結果をみてみる。

(2) 援助金の受給年数比率

調査対象が「希望プロジェクト」の援助金を受けた年数は1年から最長で義務教育の年限である9年までにわたっている。表7は受益生徒の援助金の受給年数比率(援助金を受けた年数とその生徒の在学年数の中で占める割合)を示している。受給年数比率を低(0.01~0.29),中(0.30~0.59),高(0.6~1.0)の3段階に区分して比較してみる。貴州省受益生徒の受給年数比率については、「高」の割合が61.5パーセントで、圧倒的に大きい。次いで「中」(29.7パーセント)が続き、「低」の割合がもっとも小さく、8.8パーセントであった。それに対して、広東省では、「高」と「低」の割合はほぼ同じで、それぞれ37.7パーセント、36.5パーセントであったが、「高」の割合が貴州省の61.5パーセントより小さかった。このことから、広東省より、貴州省の受益生徒は在学期間に比べて援助金を相対的に長くもらっている傾向があることが分かる。

その背景としては、中国の最貧困省のひとつである貴州省には、今なお277万人の農村絶対貧困人口が存在していることがあげられる。これらの貧困家庭の子どもは、一度入学、進学しても、援助を受け続けられないと中退の可能性が高い。そこで、援助活動を「小学校卒業」あるいは「中学校卒業」まで続けることが基本とされている[貴州省青少年発展基金会ホームページ]。

(3) 援助を受けた金額

本調査による受益生徒1人当たりの年間受領金額をみると、貴州省では、小学生1人当たりの実際受領金額が50元/年から180元/年までばらつきがある。それに対して、広東省では、小学生の実際受領金額が均等で506元/年であった。中学生の場合は、貴州省では1人当たりの受領金額は180元/年から200元/年までであったが、広東省では300元/年から1000元/年まで、大きな差があり、平均すれば720元/年であった。本調査による年間小・中学生1人当たり平均受領金額は、広東省は506元と720元

表8 貴州・広東における小・中学生の受領金額の比較

地 域	小 学 生		中 学 生	
	受領金額(元/人・年)	平均(元/人・年)	受領金額(元/人・年)	平均(元/人・年)
貴州省	50~180	163	180~200	190
広東省	506	506	300~1000	720

(出所) 筆者作成。

で、貴州省よりそれぞれ3.1倍、3.8倍高くなっていることが分かった(表8)。両省基金会による援助の授与基準額<sup>(注12)</sup>が定められている。小学6年間(あるいは中学3年間)で均等配分の授与方式とそうでない場合がある。均等配分の授与方式によれば、本調査による小・中学生の実際の受領金額は広東省では省の基準額より高かった一方、貴州省では省の基準額より低い。

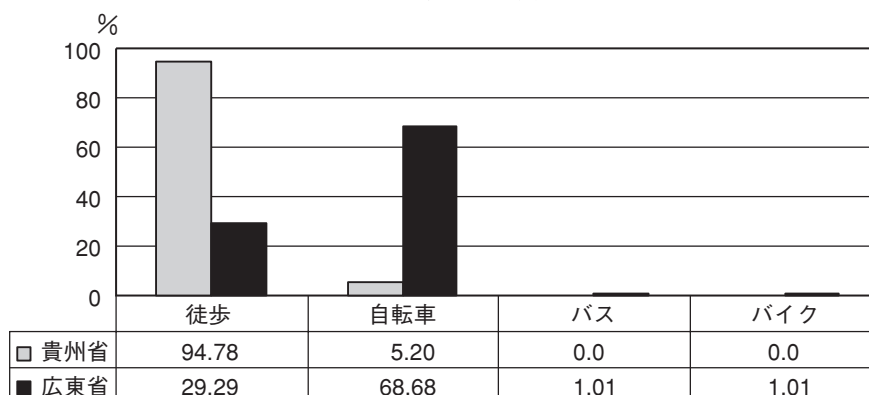
前節で述べたように、貴州省では、2004年現在、なお小学校に入学できない学齢児童が9万5600人存在している。9年制義務教育の普及をひとつの重要な課題とする貴州省青少年発展基金会は、省内各地の実情に対応しながらも、貧困家庭の子どもをより多く復学させるように、寄付金の管理、使用について、「合理配置、節

約実用」を基本的な原則としている[胡 2004]。その結果、受領金額が省の基準額より低くなるという現象が起きていると考えられる。

#### (4) 通学状況

通学の交通手段については、貴州省では子どもの94.8パーセントは徒歩で、5.2パーセントは自転車で学校に通う(図3)。それに対して、広東省では、29.3パーセントが徒歩で、68.7パーセントは自転車であった。貴州省生徒の徒歩通学が圧倒的に多い理由は交通の便である。貴州省全域は山地、丘陵が全面積の9割以上を占め、「地に三里の平地無し」という言葉が、平地の少なさと交通の便の悪さを象徴する。特に貧困県における村は道路が整備されていない<sup>(注13)</sup>。山地の多い貴州省で、道路および公共

図3 通学の交通手段



(出所) 筆者作成。

交通手段の未整備のため、特に学校から遠い貧困層の子どもにとっては歩くしかない。今回のアンケート調査では、貴州省では受益生徒の15.7パーセントが通学距離（片道）3～5キロであるが、そのうち、20.6パーセントの生徒が通学時間は片道30～60分かかり、6.2パーセントが60分以上もかかることが分かった。

(5) クラスでの成績

「クラスでの成績はどのくらいの位置にあると思うか」という質問に対して、受益生徒による自己評価は表9に示されている。貴州省小学生の成績については、割合の高い順にみると、「中の上」29.6パーセント、「上」28.6パーセント、「中の中」26.5パーセントであって、自分の成績がクラスのなかで「中の上」あるいは「上」だと考えている割合は58.2パーセントであった。それに対して、広東省では「中の上」あるいは「上」と考えている生徒は、小学生31.0パーセント、中学生31.7パーセントと、ほぼ同じ割合であった。広東省では自分の成績が「中の中」だと考えている小中学生の割合が高く、小学生58.6パーセント、中学生50.0パーセントであった。全体的にみれば、自分が「下」にいると考える小学生も（6.1パーセント）存在して

いるが、80パーセント以上の受益生徒が、自分はクラスの「中の中」かそれ以上（「中の上」あるいは「上」）にいて自己評価している。

(6) 「希望プロジェクト」への評価

「希望プロジェクト」による援助の効果が個人に与える影響を4項目について尋ね<sup>(注14)</sup>、5段階評価（「そう思わない」、「あまりそう思わない」、「どちらともいえない」、「ややそう思う」、「強くそう思う」）で回答を求めた。次にそれぞれの質問項目について貴州省と広東省の回答を比較してみる。

① 「希望プロジェクト」は教育機会の拡大に役立ったと思うか（表10）

肯定的（「ややそう思う」、「強くそう思う」）に回答した割合が広東省は86.7パーセントと、貴州省の77.5パーセントに比べやや高かった。「そう思わない」、「あまりそう思わない」と質問に否定的に回答した割合は、広東省は8.2パーセントで、貴州省の3.0パーセントより高くなっている。「どちらともいえない」を選んだ生徒の割合は、貴州省では19.6パーセントで、広東省のそれ（5.1パーセント）より高かった。

各5段階評価に1から5の点数を付与し、

表9 クラスでの成績

(%)

クラスでの成績	貴 州 省		広 東 省		
	小学生	中学生	小学生	中学生	
上	28.57	0.0	3.45	0.0	
中	上	29.59	50.0	27.58	31.66
	中	26.53	50.0	58.61	49.99
	下	9.18	0.0	10.34	18.33
下	6.12	0.0	0.0	0.0	

(出所) 筆者作成。

## 現 地 報 告

それぞれの質問項目ごとに貴州省と広東省の平均値を求めた。「教育機会の拡大」では、両省ともに4.2台で、貴州省と広東省の間の差はないといってよい。

### ② 「希望プロジェクト」により人生の道が広がったと思うか (表11)

両省の生徒とも「ややそう思う」、「強くそう思う」にあわせて80パーセント以上の回答があり、共通して援助により自分の人生の道が広がったと思っていることが分かった。回答の多い順でみると、貴州省は「ややそう思う」50.0パーセント、「強くそう思う」30.4パーセント、「どちらともいえない」17.6パーセントで、広東省は「強くそう思う」45.9パーセント、「ややそう思う」40.8パーセントの順の回答で、

「強くそう思う」傾向が貴州省に比べて高かった。平均では、広東省の方が肯定的な回答の割合がやや高い。

### ③ 「希望プロジェクト」は家庭貧困の緩和に役立ったと思うか (表12)

この質問に対して「ややそう思う」、「強くそう思う」と回答した割合は貴州省80.2パーセント、広東省74.5パーセントでほとんど差がみられなかった。「どちらともいえない」の割合でもほぼ同じで、「そう思わない」、「あまりそう思わない」と否定的に回答した割合は広東省11.2パーセントで、貴州省の4.0パーセントより高くなっている。平均値は貴州省の方が若干高かった。

### ④ 「希望プロジェクト」は生活の質の向上に役立ったと思うか (表13)

表10 「希望プロジェクト」は教育機会の拡大に役立ったと思うか

(%)

	1. そう思わない	2. あまりそう思わない	3. どちらともいえない	4. ややそう思う	5. 強くそう思う	平均値
貴州省	1.96	0.98	19.60	29.41	48.04	4.21
広東省	2.04	6.12	5.10	39.79	46.93	4.23

(出所) 筆者作成。

表11 「希望プロジェクト」により人生の道が広がったと思うか

(%)

	1. そう思わない	2. あまりそう思わない	3. どちらともいえない	4. ややそう思う	5. 強くそう思う	平均値
貴州省	1.96	0.0	17.64	49.99	30.38	4.07
広東省	3.06	4.08	6.12	40.81	45.91	4.22

(出所) 筆者作成。

表12 「希望プロジェクト」は家庭貧困の緩和に役立ったと思うか

(%)

	1. そう思わない	2. あまりそう思わない	3. どちらともいえない	4. ややそう思う	5. 強くそう思う	平均値
貴州省	2.97	0.99	15.84	49.50	30.69	4.04
広東省	3.06	8.16	14.28	40.81	33.67	3.94

(出所) 筆者作成。

表13 「希望プロジェクト」は生活の質の向上に役立ったと思うか

(%)

	1. そう思わない	2. あまりそう思わない	3. どちらともいえない	4. ややそう思う	5. 強くそう思う	平均値
貴州省	3.03	1.01	17.17	52.52	26.26	3.98
広東省	2.04	5.10	13.26	39.79	39.79	4.10

(出所) 筆者作成。

両省の生徒はほぼ同じ割合（貴州省78.8パーセント、広東省79.6パーセント）で、肯定的な回答を示した。省別回答の割合でみると、貴州省は「ややそう思う」52.5パーセントがもっとも高く、次いで「強くそう思う」26.3パーセントが続いた。広東省の生徒は「ややそう思う」（39.8パーセント）と「強くそう思う」（39.8パーセント）で同じ割合であった。平均値は広東省の方がやや高い。

以上4つの項目に対する回答から、次の特徴がみられる。

「ややそう思う」、「強くそう思う」と肯定的に回答した割合は4項目とも両省で74.5～86.7パーセントの範囲内となっており、「希望プロジェクト」に対する評価は高いことが示された。教育機会の拡大を除いて、他の3項目では広東省は「強くそう思う」傾向が貴州省に比べて高かった。「そう思わない」、「あまりそう思わない」と否定的に回答した割合は広東省の方が貴州省より高い傾向がみられた。「どちらともいえない」という中立的な意見の割合は、4項目すべてにおいて、広東省よりも貴州省の方が明らかに高かった。

平均値はこれら4項目で若干の高低はあるが、両省で特に違いがあるとはいえない。これらの結果を総合すると、貧困緩和では貴州省でより高く評価され、教育機会と人生の選択肢の拡大

では、広東省でより高く評価されていることは興味深い。貴州省では「どちらともいえない」と「ややそう思う」を合計した回答割合が、どの項目でも高かったのに対し、広東省では肯定的回答と否定的回答に分散している傾向が現われた。

また、「希望プロジェクト」に対する満足度について、「希望プロジェクト」実施には不十分な点があるかどうか、どの点について改善すべきかについて尋ねたところ、不十分な点が「ない」と回答したものの割合が貴州省と広東省はそれぞれ95.4パーセントと97.7パーセントで、両方とも満足度の高いことを示している。

#### (7) 将来の進路と困難

高校卒業後の進路について尋ねたところ、進学し続けると回答した割合は貴州省と広東省はそれぞれ84.8パーセントと76.5パーセントで、両省とも進学意欲の高さがうかがえる。さらに、将来どの段階までの学校進学を目指しているのかについて、貴州省では大学院までの進学を希望、期待する子どもとその親の割合が1位で、それぞれ54.7パーセントと43.3パーセントであった。これは広東省の19.0パーセント、20.7パーセントよりそれぞれ35.8ポイント、22.7ポイントも高い。子供や親の進学期待では、貴州省において大学院・大学本科と高学歴志向が強く、大学本科・短期大学までの期待が高い広東省とは対照的な部分もみられた（表14）。中国では、

表14 親と本人の学歴志向

(%)

		高校	中等専門学校	短大	大学	大学院
本人	貴州省	6.31	6.31	10.52	22.09	54.73
	広東省	22.10	7.37	22.10	29.47	18.95
親	貴州省	6.66	6.66	8.88	34.45	43.34
	広東省	14.13	5.43	23.91	35.87	20.65

(出所) 筆者作成。

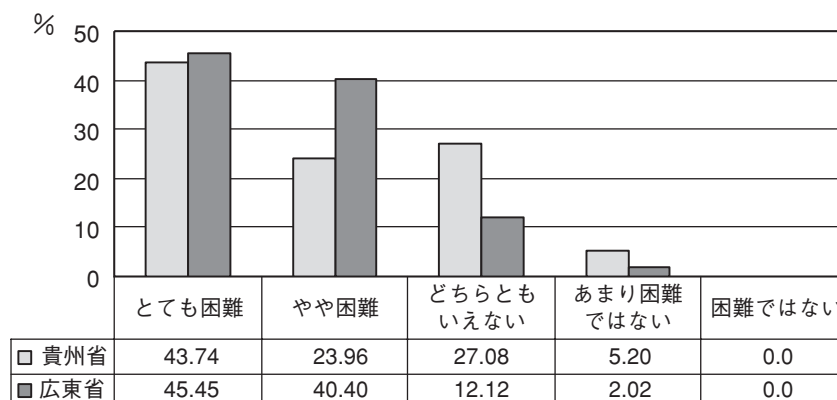
高学歴取得は、将来の就職や選択肢の拡大、そして比較的裕福な生活につながると考えられているが、高い期待の裏には貧困の親の思いが反映されていると考えられる。将来の教育に関して貴州省では小・中学生本人もその親も、広東省よりハングリーなのだろう。

進路の質問に引き続き、将来大学に進学した時の、授業料負担の困難性予測についても尋ねた。図4に示されたように、両省とも、大多数の生徒は困難である(「とても困難」,「やや困難」)と感じているが、広東省の割合が85.9パーセントで、貴州省の67.7パーセントより18.2ポイント高くなっている。「困難ではない」と回答し

た人は両省とも、1人もいなかった(図4)。貧困家庭の子どもは進学之梦をもちながら、将来の授業料負担などの困難と不安を抱えている。また、「どちらともいえない」と回答した割合が貴州省と広東省ではそれぞれ27.1パーセントと12.1パーセントであった。

中国では、1985年の高等教育改革により学費の一部を徴収する試みが開始され、98年から高等教育機関の授業料徴収制度が全面的に実施されている。それにともない貧困学生の入学難という問題が目立つようになった。大学に合格しても、経済的理由で行けないケースが多く出現してきている[何 2005, 17-32]。1990年代末か

図4 将来大学に進学した時の、授業料負担の困難性予測



(出所) 筆者作成。



ら「希望プロジェクト」はこの問題を取り上げ、貧困大学生への援助活動を実施し始めた。アンケートからも分かるように、「希望プロジェクト」受益生徒本人もその親も、大学学歴を得ることを強く望んでいるため、経済的に恵まれない家庭の学生をいかに援助していくかがこれからの課題となるであろう。

### Ⅲ 「希望プロジェクト」の問題と課題

#### 1. 受益生徒の声

##### ——抱えるおもな問題点——

アンケートの自由回答を整理し、受益生徒の抱えるおもな問題点を次の表15にまとめた。

援助を受けているにもかかわらず、貧困のため、受益生徒は依然さまざまな問題や困難を抱えていることが分かる。以下に、受益生徒が抱

える問題について簡単に説明を加えておきたい。

(1) 低い生活水準。低収入のため、生活の質が低く、貴州省では46.6パーセントの生徒と広東省の45.7パーセントが家庭生活の苦しみを訴えた。これらの貧困家庭の生徒にとっては、経済的な負担が依然大きい。広東省では、「授業料、制服代などを支払うのが困難である」、「一部の授業料（雑費）はまだ払っていない、早く払うように学校から催促された」などという声がある。15.2パーセントの受益生徒は、授業料（雑費）、制服代、宿泊費などの費用支払いに悩んでいる。貴州省の生徒らからこういった問題は提出されなかった。

(2) 通学問題。貴州省における受益生徒が「学校が遠く、通学にとっても疲れる」、「学校からの距離が遠い、徒歩で1時間かかる」などの声があった。国家统计局の調査によると、貧困地域

表15 受益生徒の抱えるおもな問題点

	おもな問題点	貴州省(%)	広東省(%)
家庭困難	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 家庭収入低い、経済的困難。</li> <li>・ 生活水準、生活の質が低い。</li> </ul>	46.6	45.7
授業料等負担	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 兄たちの（兄弟3人）授業料を払ったら、私の授業料を支払うことができなくなる。</li> <li>・ 姉が中退したままである（15歳男子生徒）。</li> <li>・ 授業料、制服代、宿泊費を支払うのが困難である。</li> <li>・ 一部の授業料（雑費）はまだ払っていない、早く払うように学校から催促された。</li> </ul>	0.0	15.2
通学問題	<p>「学校から遠すぎる、通学するため、とても疲れる」：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自転車で30分以上</li> <li>・ 自転車で1時間</li> <li>・ 徒歩で70分</li> </ul>	18.8	1.10
学習用品不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ お金がないため、文房具が足りない。</li> <li>・ 勉強用の参考資料や用品を買えない。</li> </ul>	9.60	29.3
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 父母の教育水準が低いため、勉強については、自分を指導することができない。</li> <li>・ 親が出稼ぎに行ったためその指導を受けられない。</li> </ul>	24.9	8.70

(出所) 本調査の自由回答より筆者作成。

においては、交通不便（学校からの距離）による通学問題が中退のひとつの要因である〔国家统计局農村社会経済調査総隊 2001, 123〕。2000年現在、貴州省貧困県における8522村では道路が整備されてない〔冉・聶 2000, 45〕。教育援助とともに、道路の整備などインフラの改善も求められる。

(3) 学習用品等の欠如。両省ともに文房具や参考資料の不足の問題を抱えている。特に、広東省では、貴州省より「勉強用の参考資料や用品を買えない」「文房具が足りない」という声（29.3パーセント）が高い。貧困児童に文房具、書籍等を送ることは「希望プロジェクト」による援助方法のひとつである。この高率の訴えは、広東省におけるこれらの支援活動は援助対象の要望に応じきれないことを表しているのかもしれない。

(4) 親の出稼ぎ、低教育水準。父母の教育水準が低いとか、親が出稼ぎに行っているため、家庭で親からの指導を受けられない、というような声があった。広東省（8.7パーセント）より、貴州省の生徒（24.9パーセント）で特に問題となっている。

表15の5項目に分類した受益生徒の抱える問題点で、貴州省と広東省を比較してみると以下のようなことが分かる。①家庭困難を訴えるものの割合は両省でほぼ同じであった。しかし、②授業料等の負担と学習用品不足を問題とする割合は広東省の方がはるかに高く、そして、③通学困難および父母の教育水準、出稼ぎによる問題を指摘するものの割合は、貴州省のほうがはるかに高かった。表10にみられるこれらの差異は顕著である。両省の経済的、地理的条件の違いによる受益生徒の主観的な問題意識の違い

を反映していると考えられる。

## 2. 関連問題と今後の課題

以上、「希望プロジェクト」に関する貴州省と広東省との比較分析を行った。最後に、関連問題と教育援助における今後の課題として次の2点を指摘しておこう。

### (1) 貴州省：出稼ぎ労働者の流出にともなう問題

国务院人口普查办公室の統計によると、2000年現在、貴州省の省外への労働力流出者は159万6460人となっている〔山口 2006, 77〕。労働力の大量の流出にともないさまざまな問題が現れてきたが、なかでも、出稼ぎ労働者の低年齢化および農村の過疎化の問題が目立っている。筆者の貴州省貧困県の現地調査（2005年11～12月）によると、中学卒業後あるいは中学中退後、東部地域に出稼ぎ流出する者が多く、低年齢化している傾向がみられた。貧困のため都会に出稼ぎに行くために、やむをえず、学業や高校への進学をあきらめた青少年も少なくない（2005年12月1日、筆者による貴州省沿河県扶貧開発弁公室での聞き取り）。2004年末現在、貴州省における高校進学率は42.2パーセントにしか達しておらず、全国高校進学率の62.9パーセントより20.7ポイントも低い。また、学齢児童を含む青少年の出稼ぎによる農村の過疎化のため、一部の小中学校の児童生徒の数が減少してきている。生徒が少なくなったため、貴陽市だけでも、建設された「希望学校」校舎が4箇所使われずにそのまま廃校になってしまった〔貴陽市教育局 2005, 9〕。「希望プロジェクト」の援助活動の効率性について、見直す必要があると考えられる。

### (2) 広東省：出稼ぎ労働者の流入にともなう

問題

2000年現在、広東省は出稼ぎ労働者の全国最大の流入先になっており、省外から流入した人口は1506万4838人に達している[山口 2006, 78]。なかでも、貴州省からの流入者は59万1259人に上り、広東省流入総人口の3.9パーセントを占めている。広東省においても外来「農民工」には、戸籍管理、子女の就学、住居等でも多くの困難が存在する。教育問題を扱う本稿では「農民工」子女の入学難についてふれておきたい。例えば、広東省深圳市を含む9都市<sup>(注15)</sup>在住の「農民工」子女が2000万人以上いることが指摘されている。そのうち、学齢期児童(7~18歳)の10パーセントが未就学のままであり、同じく学齢期児童の半数は直には地元の学校に入れない[國務院婦女児童工作委員会 2003]。2004年から中国青少年発展基金会は「希望プロジェクトの都市への進出計画」<sup>(注16)</sup>を打ち出し、貧困家庭の「農民工」子女を援助対象とする「農民工子女助学基金」を創立した。その援助計画によると、2004~2009年の5年間に、援助金額5000万元を提供し、「農民工」子女を5万人以上援助するという。2004年1月から、この援助活動はまず、北京、上海、および広東省の4都市広州、深圳、東莞、佛山で実施されるようになった。広東省の4都市は全国に先がけた実施地域として、「希望プロジェクト」による新たな援助活動における役割とその成果が期待されている。

以上、貴州省、広東省における労働者の流出・流入問題およびそれにとまなう教育援助の問題は、貴州省と広東省に限らず、他の西部地域と東部地域間にも存在すると考えられる。

おわりに

本稿では、貴州・広東両省における「希望プロジェクト」について考察し、受益生徒の調査による比較分析を行った。これにより、明らかにされたことはおもに以下の3点にまとめられよう。

第1は、貴州・広東両省「希望プロジェクト」による援助活動は、省内貧困地域における初等・中等教育の普及や教育施設の改善に貢献している。西部・東部間に、経済、教育等の格差が存在していることから、両省「希望プロジェクト」の実施において、その実施範囲、援助対象、援助重点および実施モデルからみて地域的な特徴を浮き彫りにした。これらを本稿では、貴州省の「省内援助中心型」モデルと広東省の「省内・対外協力並存型」モデルと呼んだ。

第2は、「希望プロジェクト」の援助を受けている受益生徒に対するアンケート調査の結果を通して、彼らの「希望プロジェクト」に対する評価、および生活・勉学状況、抱える問題点を、以下のように明らかにした。

(1) 受益生徒の大多数が「希望プロジェクト」の援助に対して肯定的な評価を示している。「希望プロジェクト」の援助を受けたことにより、75パーセントから86パーセント(表10, 11, 12, 13における4.および5.のパーセント合計)の受益生徒が教育や生活の質等自分の成長にかかわる側面に役立っていると考えており、その援助の効果がうかがえる。

(2) 受益生徒は1年から9年間までの援助を受けているにもかかわらず、依然さまざまな問題や困難が存在する。例えば、広東省では15.2

パーセントの受益生徒は、授業料（雑費）、制服代、宿泊費などの費用支払いに悩んでいる。広東省では文房具や参考資料の不足、貴州省では交通不便のための通学問題が深刻であることがうかがえる。また、年間小・中学生1人当たり平均受領奨学金額は、広東省は貴州省より3倍以上高くなっている。既に述べたように、これらの点で貴州省と広東省の差異は顕著である。

(3) 84.8パーセント（貴州省）と76.5パーセント（広東省）の受益生徒は将来大学への進学を願っている。同時にほぼ全員が将来の授業料負担などの困難と不安を抱えていることが分かった。「希望プロジェクト」はおもに義務教育の普及を中心としてきたが、近年の高等教育段階における授業料の有料化したがい、貧困家庭の子どもに対する高等教育段階での援助が求められている。

第3は、近年、貴州省で「希望学校」の廃校現象が出現してきた。同時に、広東省に住む「農民工」子女にとって就学難の問題が深刻となっている。援助活動を実施するには、その地域の特徴や援助対象の情報等を把握するための事前調査も必要であろう。1989年発足の「希望プロジェクト」の実施期間17年間にも、急激かつ大きな中国経済社会の変容が起きている。新しい事情、社会問題に対応しながら、援助活動の効率性、および今後の方向性を見直す必要がある

ことを指摘した。

本稿では、貴州省と広東省という西部と東部の代表的な省を対象に、「希望プロジェクト」の活動状況に関する考察、分析を行った。すなわち、「希望プロジェクト」は特に校舎の建設と貧困家庭児童の復学に大きな役割を果たしたことを示した。それにもかかわらず、「希望プロジェクト」の実施状況には本稿で示したような地域的な差が存在することも明らかにした。これらの差異は、おもに貴州省と広東省における所得、地理的な条件、識字率、未就学率の違いから生じていると考えられる。組織または実施者の視点からではなく、受益生徒の視点からこのことを示した研究は、これまでのところない。サンプル数は小さく静態的調査で、2省における限られた地域の比較分析ではあるが、本研究の意義はこの点から大きいといえよう。

21世紀を迎えた現在、中国では、貧困はいまだに解決されていない大きな課題である。貧困ゆえに適切な教育を受ける機会が阻まれている人々が存在する。地域、戸籍（都市／農村）、男女、経済的条件のゆえに差別されることなく、すべての人々が教育を受ける権利を享受するように、EFA目標の実現に向けて、政府による教育政策とともに、「希望プロジェクト」などの教育NGOの果たす役割はより大きくなるであろう。

(注1)

「ジョムティエン行動枠組み」に掲げられた目標 ※「万人のための教育世界会議」(タイ・ジョムティエン, 1990年)において採択, 合意された。	「ダカール行動枠組み」に掲げられた目標 ※「世界教育フォーラム」(セネガル・ダカール, 2000年)において採択, 合意された。
(1) 幼児教育の強化。特に, 貧困者, 不利な人々に向けてること	(1) 就学前教育の拡大, 改善
(2) 2000年までに初等教育の普遍化	(2) 2015年までに無償で質の高い教育をすべての子どもたちに保障すること (ミレニアム開発目標としても採用)
(3) 学習成果の改善	(3) 青年, 成人の学習ニーズの充足
(4) 成人識字率の拡大, 特に女性の識字の重視	(4) 2015年までに成人識字率(特に女性)を50パーセントに改善すること
(5) 若者, 成人のための基本的な技能訓練	(5) 2005年までの初等中等教育における男女格差解消, 2015年までの教育における男女平等の達成(ミレニアム開発目標としても採用)
(6) 生活向上や持続可能な開発のための教育	(6) 基礎教育の質の向上

(出所) 江原(2001, 301-319), 黒田・横関(2005, 6-9)を参照して筆者作成。

(注2) 中国における義務教育法の実施は, 「国务院の指導の下で, 地方責任制, 各級管理体制を実施する」(「義務教育法」第8条)という「地方責任制」を原則とする。「地方の各級人民政府は, 合理的に小学校や前期中等学校を設置し, 学齢児童を近くの学校に入学させなければならない」(同法第9条)と学校設置の責任が明確に規定された。

(注3) 『中国統計年鑑2003』(2003, 784)より筆者算出。

(注4) 1989年に創設された独立法人格を有する非営利社会公益団体であり, 主管部門である中国共産主義青年団中央委員会が提唱, 主導した下で設立したものである。官製NGOともいえるが, 中国青少年発展基金会は発足して以来, 自らをNGOと位置づけ, 新たな組織体制と運営システムを構築し, 中国NGOの先駆者としての地位を確立してきている。

(注5) 例えば, 「高知希望工程基金会」, 「日中児童教育基金」(滋賀県), 「NPO日本希望工程基金」(宮崎県), 「中日会話学院希望工程基金会」(横浜市), 「NPO法人社会教育団体ベルボ会」(福岡県), 「日中沂山教育基金会」(山口県)及び「アジア児童基金会」(山口県)がその例である。筆者の1人が参加した「日中沂山教育基金会」は, 1994年に発足して以来

13年間中国貧困地域への教育援助活動を続けている。

(注6) 人間開発指数HDIは, 基本的には3つの指標から構成されている。①寿命指標(出生時の平均余命), ②教育指標(成人識字率と初等・中等・高等教育の粗就学率の加重平均, および③1人当たりGDP指標, である。国連開発計画の定義によれば, 人間開発レベルは, 高位(HDI 0.8以上), 中位(HDI 0.5~0.79), 低位(HDI 0.5以下)に分類される[国連開発計画(UNDP)2004, 304;松井2006, 24-25]。

(注7) 『貴州統計年鑑』(2005年版, 268)より筆者算出。

(注8) 国家教育委員会は, 在学率に加えて, 教育の質, 教育条件, 教員の質等を指標として採用したうえで各地の教育の普及状況を審査し, 9年制義務教育を実施している地域を実質上から認定することとしている。

中国では, 1986年から「義務教育法」が施行されたが, 義務教育の実施は, 各地方の経済発展や教育普及の状況の相違を考慮し, 地域別に段階的に実施する方針が採られている。それによると, ①1996年までに, 大部分の都市および経済が比較的発展している農村地区で9年制義務教育を普及させる, ②1998年までに, すべての都市及び経済発展が中程度の一

部の農村地区を含めた地域で9年制義務教育を普及させる。③2000年までに、経済発展が中程度の残りの農村地区及び貧困地区の一部で9年制義務教育を普及させる。また、残りの一部の貧困地区では5または6年の小学校教育を普及させ、特別の貧困地区では3年又は4年の小学校教育をまず普及させる、としている。

(注9)「対口支援」とは1996年から始まった、東部沿海の9省・直轄市と4つの計画単列都市が西部の10省(省級自治区含む)をペアにし、1対1で結ぶ支援関係である。具体的に北京は内モンゴル、上海は雲南、天津は甘肅、江蘇は陝西、山東は新疆、浙江は四川、遼寧は青海、広東は広西(チワン族自治区)、福建は寧夏、深圳・青島・大連・寧波は貴州と組む。

(注10)西部(貴州)と東部(広東)の比較から抽出された本稿におけるモデルのタイプ類型化が、他の地域にも妥当することを示すことは将来の課題である。

(注11)中国政府の貧困対策は農村絶対貧困人口の減少を目標としている。政府による農村絶対貧困の基準は、「農民1人当たりの純収入」指標を使って、その最低限として貧困線が設定されている。貧困線は1985年においては206元であったが、その後経済成長と物価の変動に基づいて調整を行い、90年には300元、2004年からは668元となっている。2004年現在、中国農村絶対貧困人口は2610万人であり、おもに中西部に分布している。貴州省農村絶対貧困人口は277万にのぼり、全国農村絶対貧困総人口の10.6パーセントを占めている。

(注12)貴州省および広東省基金会の奨学金公告による奨学金基準額は次の表にまとめられる。例えば中学生1人を3年間で援助する場合は2000元の奨学金が配分される。

貴州・広東省基金会による奨学金基準額

	援助対象と奨学金基準額			
	小学生	中学生	高校生	大学生
貴州省	1000元/人(6年間)	2000元/人(3年間)	3000元/人(3年間)	n.a.
広東省	2200元/人(6年間)	2000元/人(3年間)	3000元/人(3年間)	8800元/人(4年間)

(出所) 基金会の奨学金基準額は貴州省青少年發展基金会、広東省青少年發展基金会(2005年)の規定より筆者作成。

(注13) 冉茂文によると、2000年現在、貴州省貧困県において道路が整備されていない村は8522あるという。

(注14) 以下の表10から表13までの質問について、「不明ならば、親に聞いた後回答しなさい」と提示したので、これらの回答には親の意見も含まれると考える。また、表14、及び図4の回答についても同じように、親の意見も含まれる。

(注15) 北京、深圳、武漢、成都、吉林、咸陽、紹興、株洲と伊寧9都市が調査地域であった。

(注16) 嘉里糧油(中国)有限公司(寄付金の提供者)の協力を得て実施された「希望プロジェクトの都市への進出計画」では、援助対象は都市部に住む「農民工」、つまり農民戸籍の出稼ぎ労働者の子供に限定されている。

## 文献リスト

### <日本語文献>

- 江原裕美 2001.『開発と教育——国際協力と子どもたちの未来——』新評論。
- 何曉毅 2005.「中国における教育公平性原則の危機——『教育の産業化』がもたらした悪果——」『大学教育』第2号 17-32。
- 柯勁松・門脇正俊 2000.「農村貧困地域における民間組織支援活動——中国の教育援助プロジェクト『希望工程』について——」『年報いわみざわ』21号 89-97。
- 黒田一雄・横関祐見子 2005.『国際教育開発論——理論と実践——』有斐閣。
- 国連開発計画(UNDP) 2004.『人間開発報告書2004』国際協力出版会 304。
- 坂本信雄 2004.「中国の教育NGOの事例——内モンゴル『希望工程』に関する調査——」『京都学園大学経営学部論集』第14巻第1号 89-96。
- 申荷麗 2006.「中国農村地域におけるNGOの開発活動——貧困削減と教育援助——」松井範惇・池本幸生編著『アジアの開発と貧困』明石書店 303-331。
- 牧野松代 2001.『開発途上大国中国の地域開発』大学教育出版 147。
- 松井範惇 2006.『「開発」の再検討——概念と計測——』

- 松井範惇・池本幸生編著『アジアの開発と貧困』明石書店 17-37.
- 山口真美 2006. 「西南地域の就業構造と地域開発——地方政府による地域を越えた地域開発——」岡本信広編『中国内陸部の地域開発戦略——西南部の事例——』アジア経済研究所・山口大学大学院東アジア研究科 69-88.
- 李洵 2000. 「村の小学校」曾士才他編『暮らしがわかるアジア読本——中国——』河出書房新社 258.
- <中国語文献>
- 広東省青少年發展基金会 2005. 「広東省希望工程大事記(1992-2004)」広州.
- 『広東統計年鑑』1990~2005各年版. 広東省統計局 北京 中国統計局出版社.
- 広州市統計局 2005a. 「2004年広州市国民經濟和社会發展統計公報」.
- 2005b. 「花都区2004年国民經濟和社会發展統計公報」.
- 『広州統計年鑑2005』2005. 広州市統計局編. 北京 中国統計局出版社
- 貴陽市教育局 2005. 「貴陽市希望学校工作情况回報」3-9.
- 貴陽市統計局 2005. 「2004年貴陽市国民經濟和社会發展統計公報」.
- 『貴州統計年鑑』貴州省統計局編 1990~2005各年版. 北京 中国統計局出版社.
- 国家統計局農村社会經濟調查總隊 2001. 『中国農村貧困監測報告2001』北京 中国統計局出版社.
- 胡吉宏 2004. 「貴州省希望工程的調研与思考」『中国青基会通訓』第16期.
- 康曉光 1997a. 『創造希望——中国青少年發展基金会研究——』桂林 広西師範大学出版社.
- 1997b. 『希望工程調查報告』桂林 広西師範大学出版社.
- 冉茂文・聶雪松 2000. 「貴州扶貧攻堅成效、貧困特徵及び対策措置」『貴州民族研究』第3期 46.
- 『天河年鑑2005』2005. 『天河年鑑』編纂部 北京 中華

- 書局.
- 中国科技促進發展研究中心 1999. 『捐款是怎样的一——希望工程效益評估報告——』杭州 浙江人民出版社.
- 『中国統計年鑑2003』2003. 中華人民共和国国家統計局編 北京 中国統計局出版社.
- 『中国統計年鑑2005』2005. 中華人民共和国国家統計局編 北京 中国統計局出版社.
- (インターネット)
- 顧曉今 1999. 「中国青基会的重要發展方向」(希望工程和中国NGO的發展國際研討会)  
<http://www.cydf.orgcn/gb/conference/speech/paper-c/3.htm> (2006年8月2日アクセス)
- 広東省青少年發展基金会ホームページ  
<http://www.gdyouth.com/gdtw/jgsz/syf.htm>
- 貴州省青少年發展基金会ホームページ  
<http://www.gzydf.org.cn>
- 國務院婦女兒童工作委員會 2003. 「中国9都市流動兒童狀況調查データ報告」  
[http://www.cinfo.com.cn/en/en\\_last/info/info0002c.pdf](http://www.cinfo.com.cn/en/en_last/info/info0002c.pdf) (2006年8月2日アクセス)
- 康曉光 1999. 「転型時期的中国社团」(希望工程和中国NGO的發展國際研討会)  
<http://www.cydf.orgcn/gb/conference/speech/paper-c/6.htm> (2006年8月2日アクセス)
- 李強 1999. 「“希望工程”与兒童的學習需求」(希望工程和中国NGO的發展國際研討会)  
<http://www.cydf.orgcn/gb/conference/> (2006年8月2日アクセス)
- 中国青少年發展基金会ホームページ <http://www.cydf.org>
- (申・山口大学大学院東アジア研究科特別研究員/松井・山口大学大学院東アジア研究科教授, 2006年9月28日受付, 2007年1月29日レフェリーの審査を経て掲載決定)